

# 一九世紀フランスにおける国籍法と外国人規制

山田敬子

## 序 論

一九世紀フランスの移民に関する研究は、一九七〇年代までは、一方で反移民的運動について、他方で労働組合やコミュニティを中心とした移民の社会参加といった側面から主に研究されていた。後者についてはイタリア移民コミュニティについて初めて詳細に著したP・ミルザ Milzaの研究や、労働運動と移民の関係についてのべたM・ペロ Perrotの研究などがその代表的なものである。<sup>(1)(2)</sup>

一八七二年に普仏戦争に敗北して以来、八〇年代のブーランジスムや九〇年代のドレフュス事件を頂点として、一九世紀末は排外的な運動や事件が多発した時期であった。そうした動きに抗するようになり、移民が労働運動に参加を始めたのもこの時期であった。しかし、そうした労働組織もコミュニティ組織も、まだ継続的なものとなるにはいならず、小規模で散発的なものであったため、排外的な運動によって中断されることが多かった。<sup>(3)</sup> こうしたことからか、一九世紀に関する移民研究は、反移民的な運動に関する研究のほうが圧倒

的に豊富である。<sup>(4)</sup>

そして一九八〇年代以降、一九世紀を国民国家形成の時期ととらえ、その成立過程におけるシステムの整備や国民概念の確立などに関する研究が盛んになる。こうした研究動向において、移民の存在は、「国民」という枠組みが固まってくるなかで、そこから排除されることによって成立したものととらえられるようになってきた。<sup>(5)</sup> その代表的なものが、G・ノワリエル Nozomiの研究である。<sup>(6)</sup>

彼の研究においては、国民国家成立には移民の存在が認知されたことが大きく関わっており、また絶えず移民の存在によって「国民空間」が強化されているということが示されている。そして、「国民国家への国民の同化」が、国家・社会機構やメディア・イメージを通じて絶えず更新されているという。そして移民も、そうしたプロセスによって「同化」していくことは可能なのである。<sup>(7)</sup>

「国民空間」が強化されていく過程を読み取ることが出来る要素としてあげられているのが、国民の規定をめぐる法律や外国人へのさまざまな規制（福祉制度からの除外・身分証の携帯義務など）で

ある。<sup>(8)</sup> 一九八〇年代は、マグレブ移民に関する文化的なアプローチをとる研究とともに、こうした法や制度の確立に関する研究が盛んになった時期だったといえる。<sup>(9)</sup> この傾向は、一九八一年の結社法改正によるマグレブ移民を中心とした移民の政治勢力化と、彼らを中心として市民権や国籍といった枠組みの問い直しが起こったという状況を反映している。<sup>(11)</sup> さらにこの時期は、フランスでは極右党が選挙キャンペーンで移民問題を取り上げることにより、勢力を拡大していく時期でもあった。そしてその後押しで、外国人とフランス人を規定するシステムの改編が議論に上り、出生地主義を基本とする国籍法の改正という結果を生んだ。この改正には、いまだにあらゆる方面から反対意見が多出している状況である。

一九九三年に改正された国籍法の原点ともなった一八八九年の国籍法に関する研究が、一九八〇年代末から集中的にあらわれているのは、そうした背景があると思われる。そのなかにはブルベイカー Brubaker やブルシ Brusch の研究があり、彼らに共通しているのは、この国籍法を、国民国家形成時期の共和主義的なナショナルリズムが強力な時代の産物としてとらえるということである。

本稿では、こうした見方を基本的に踏襲するが、一八八九年の国籍法と、その成立と前後してあらわれた諸提案や法律との関係を重視している。一八八九年の国籍法は、たしかに共和主義的なイデオロギーに後押しされ、出生地主義を採用した開放的なものだったといえるが、この法律だけを強調することは、この排外的な運動が激しかった時代の困難を見落とすことになりかねないと考ええるからである。そのためミルザやペロの研究で扱われた社会運動と排外運動

の広がり重視し、そうした社会状況のなかに、法律の成立過程を位置付けなおそうと試みた。

## 一 一九世紀における外国人認識

### 1 外国人人口の増大と人口問題

一九世紀前半から、鉄道や建築、鉄鋼部門を中心に、主にベルギー、イタリアから労働者がフランスに入ってきていたが、フレシネの大公共事業計画に基づく労働需要の増加にともない、一八五一年から一八八一年までに外国人数はほぼ倍になっている。<sup>(12)</sup> この時期、とくに外国人の集中度が高かったのは、ベルギー、イタリア国境付近と、南仏、それからパリ、リヨンといった大都市であった。とりわけ南仏マルセイユでは港湾労働を中心にイタリア人労働者の集中度が高く、フランスに住むイタリア人の三分の一がマルセイユに住んでいた。そしてマルセイユでは一九〇一年には、三人に一人がイタリア移民であった。<sup>(16)</sup>

さらに当時フランスでは、一九世紀を通じて出生率の低下から来る人口の伸びなやみが深刻な社会問題となっており、ジャーナリズムはもちろん、議会においてもしばしば取り上げられていた。そのさいドイツと比較して、産業・軍事上で不利になるということもいわれ、しばしばヒステリックなほど、この問題への言及は頻繁になされていた。<sup>(17)</sup>

そうした状況において、外国人労働者を積極的に受け入れるという共和政府の方針は、共和派のなかでは比較的支持を受けていたと考えられる。緩健共和派的な一般紙であった『ル・タン Le Tem-

る」紙は、「外国人は富と力の一部」として、政府の姿勢を強く支持している。<sup>(18)</sup>そしてこれはまた、安い労働力を必要とする大企業主の意向を反映したものであった。

これに反して右翼的な傾向をもつ知識人やジャーナリズムにおいては、フランス人人口が伸びやんでいるだけに外国人の無統制な流入を危惧するものが多く、「外国人の侵入」を警告する著作が人気を博していた。<sup>(19)</sup>しかし概ね極右的なものをのぞく知識人の間では、労働力の必要性という点からは、やむをえない状況であると考えられていた。<sup>(20)</sup>

また、批判はあっても外国人の導入が受け入れられてきたのは、伝統的に外国人をフランスに「同化」することに関する楽観的な見方があったからだと考えられる。フランスは外国人を吸収・同化させる特別な能力があると考えられ、またそれが文明的に進んだ国であるフランスの使命であるという言説は、当時のフランスにおいて非常に頻繁にみられるものであった。そしてこうした傾向は、周知の通り植民地の正当化に向かい、内では移民の自律性を排除し、フランスへの「同化」を要求する政策につながっていた。

## 2 一八八〇年以前の国籍の規定

一九世紀における国籍の規定は、一八〇四年のナポレオン民法典が基本となってきた。この節では、その特徴と、一八四八年の革命後の改正事項について述べておきたい。

ナポレオン民法典では、外国人の子供の国籍の規定において、それまでの出生地による国籍の取得（出生地主義）を廃止し、血統による国籍取得（血統主義）の原則を採用した。<sup>(21)</sup>つまり、フランス人

の父親を持つ子供は、居住地に関わらずフランス人であり、外国人の子供はフランスで生まれた場合も原則的には外国人となる。ただし後者の場合、フランスに居住しつづける意志を示せば国籍を取得することもできた。<sup>(22)</sup>

ナポレオンは兵力増強を第一の課題と考え、出生地主義を採用して外国人の子供にも兵役を課すことを考えていたというが、護民院はこれに反対する。<sup>(23)</sup>そのさいに出生地主義は、封建的な制度の名残であり、血統主義が近代的なものであるとする意見が主流となっていた。そして血統主義を進歩的な制度と考える傾向は一八八〇年代の議会においても顕著であった。<sup>(24)</sup>

しかし当時、血統主義は国民を規定する根本原則として採用されたのではなく、むしろ無制限な出生地主義への批判から、転換をはかろうとしたものと考えることができる。そしてその規定においても、やはり純粋な血統主義ではなく、それまでとられていた出生地による国籍の取得の可能性を残す、中間的なものとなっていた。それは、フランスで生まれた外国人が、フランスに居住している場合、国籍を取得する意志を表明すればフランス人になれる、という点にあらわれている。

護民院で指摘された出生地主義の最大の弊害は、「意志に反したフランス人」を生み出すということであった。たとえばこれまでの制度では、たまたま母親がフランスに滞在している際に子供を生み、その後フランスに居住をしなかった場合でも子供はフランス人となる。そのためフランスをまったく知らずフランスに何の愛着もない子供、すなわち自らの意志に反してフランス人となる人々を多数生

みだすことは、「フランス国籍の威厳を損なう」ことになると言われている。<sup>(28)</sup>

ブルベイカーが、「フランスの血統主義の基本には、フランス民族ではなく、フランスという土地への愛着がある」と述べているように、土地への愛着、すなわち愛国心が国民の資質と考えられていた。そしてそれは血統主義を採用した当時においても、変わらなかったといえる。

そして土地への愛着の尺度の一つになるのが、フランスに継続的に居住しているか否かであった。この居住という条件は、次第に「居住許可」という制度として移民政策のなかに位置付けられていくことになる。ここでは一九世紀中頃までについてだけ述べるが、まず一八〇九年に、政府から居住許可を得ることで、外国人はすべての私権を享受できると定められた。<sup>(29)</sup> それまで外国人は、国家間の相互条約によって定められた私権だけは保障されていたが、このように全般的に規定がなされたのは初めてであった。一八四九年にさらに法律が整備され、居住許可が帰化の条件として位置付けられるとともに、政府による道徳調査もそれに加えられた。<sup>(30)</sup>

こうした規定にもかかわらず、これまで長くフランスに居住してきた人が帰化するために改めて居住許可を申し出ることはほとんどなかった。それは享受してきた権利を剥奪される危険を伴ううえに、帰化が認められるまで、一〇年間という期間にわたって監視の目が注がれることになるためであった。さらに、移民の子供が成人時にフランス国籍を願い出る可能性についてはもっと少なかった。それはまず、国籍を取得すると同時に対象とされる兵役を回避するため

であった。さらに成人した後国籍を取得しても、メリットはほとんどなかったのである。これらのことは、一九世紀前半から非常に強い批判を受けていた。

一八五一年には、いくつかが帰化を簡単にする方向で改革が行なわれた。まず、移民してきた外国人（第一世代）に関しては、帰化するまでの居住期間が一〇年から三年に短縮された。<sup>(31)</sup>

そして、ここで初めて外国人の子供について、第二世代か第三世代かによる区別が導入される。その際、親の世代もフランス生まれである第三世代の子供は、「行動、意思、愛着、習慣、日常生活のすべてにおいてもフランス人」であるとして、完全にフランスに同化しているものという認識がみられる。にも関わらず、彼らは成人時になっても国籍を申請することが非常に少なかったもので、むしろこれが「異常な状態」であるいわれた。<sup>(32)</sup> こうしたことから、一八五一年には第三世代の子供は基本的にはフランス人であるものとされた。ただし、成人時にフランス国籍を拒否する権利も残されていた。それに対して親の世代が外国生まれである第二世代は、フランスに住んでいることが偶然であり、同化が進んでいない可能性が強いと考えられ、基本的には外国人とされた。ただし、成人時に外国籍を拒否し、フランスに定住し、今後も定住する意志を示せばフランス国籍を取得することができた。<sup>(33)</sup>

このように外国人の子供に関しては、いずれにせよ「同化」がキーポイントとなっていたのであり、それはフランスに定住しているか否かにより、基本的には判別しうるものとされていたのである。

そしてこれまで見てきたように、一九世紀前半には居住許可と道

徳調査を条件とし、外国人の国籍取得を最終目的とする制度が整備されていくプロセスがあった。さらにこれは、政府がその外国人がフランスに適合しないと判断した場合、居住許可を認めず国外退去させることもできるという、コントロールの段階を設けたということであった。

しかし、こうしたシステムが依然機能していないことは、帰化の希望者と、第二世代のフランス国籍取得希望者が「ほとんどない」という状況にあらわれていたのである。<sup>(31)</sup>

### 3 外国人をめぐる社会的状況

ドイツに敗戦を喫した翌年の一八七二年に徴兵制が定められたが、すぐには実施できず、一八八九年まで議論が重ねられていくことになった。そしてナポレオン以降あまり取り上げられなかった外国人の子供への兵役という問題が、再浮上してくるようになった。軍事強化の必要性が叫ばれるなかで、人口の伸びなやみと、外国人人口の増加という状況を考えてみれば、帰化もせず、兵役にもつかない多数の外国人の子供に対していかに帰化を促進し、兵役を課すかという議論がでてくるのは当然のことでもあった。

さらにこの時代の愛国主義の高まりから、フランスに居住しながらフランス国籍を拒否する人々を危険視、あるいは問題視する傾向が強まる。かれらは「愛国心をもたない」人々であり、「もともと栄光ある義務」である兵役を拒否し、そのためにますますフランスに同化することができない、と考えられた。<sup>(32)</sup>しかし逆にいえば、フランスにおいては「愛国心」を共有するものには寛容であり、愛国心を共有する外国人を取り込むことは、フランス自身の利益にかな

うといわれてきた。

こうして、一八八〇年代早々に、徴兵制と平行して国籍法の改革が議題に上ることとなった。これは、「いかにして帰化させるか」ということから、「誰を国民とするか」という枠組みそのものを問う抜本的な国籍法の改革へと進んでいったということでもあった。このプロセスについては後で詳しく述べることにする。ここで指摘したいのは、兵役の問題にかかわるのは、主に第二世代以下であり、言い換えればそれは定住外国人の問題であったということである。政府や議会においては、この定住外国人にかかわる問題を優先していた。

それに対して、外国人に最も身近に接している労働者の関心は、主に一時的にフランスに滞在する外国人労働者にあった。一八七〇年代から突入した大不況による失業の増加と、外国人人口の急激な増加という事態から、労働者の外国人労働者に対する反発は次第に激しいものになっていった。

それが最も顕著だったのは、外国人が集中していたパリと、とくにイタリア人が集中していたイタリア国境地域及び南仏であった。

イタリア人は農業や港湾の荷運び、土木作業現場など、流動的な部門に集中しており、そうした仕事場でのイタリア人をめぐるトラブルは非常に多かった。さらにそうしたトラブルは、単なる喧嘩や暴動などに至るものではなく、ストライキや請願などの組織的・継続的な運動を生む場合が多かった。<sup>(33)</sup>そこには、外国人労働者が「低賃金」で働き、これがフランス人の失業を増加させているという不満が共通していた。そして、外国人が集中していた公共土木作

業場やそれぞれの工場などから外国人を排除・制限することが要求されていくことになった。<sup>(34)</sup>

こういった労働者の要求に対しては、概して政府や議会は批判的であった。それには、何よりも外国人が労働力として不可欠であるという認識があり、とくに八〇年代の人口統計の結果が人口の伸びなやみをはっきりと示したことからその認識は強化されていた。低賃金労働に対しては、社会主義者は常に中心的な問題として扱っていたが、それ以外は、むしろ低賃金労働は必要であると考えられた。例えば『ル・タン』紙には、次のようにある。

辛く、低賃金でとてもフランス人がしないような仕事には、外国人が必要なのである。外国人を遠ざければ、きつい仕事を放置することになる。その作業が必要であれば、より高い賃金を払う必要がある、それは余分な支出である。<sup>(35)</sup>

ここまではっきりと低賃金労働を肯定しない場合でも、低賃金問題は外国人労働者の問題ではなく、経済構造の問題とされ、外国人を制限したところで農村からの出稼ぎがそれに代わるだけ、といった反応であった。こうした反応は、結局のところ外国人労働者をめぐる摩擦の問題を避けることになっていた。

しかし、外国人が多い自治体においては、頻繁に外国人労働者の制限や課税、といった提案がなされていた。そして、一八八〇年代になると、次第に国民議会においてもそれは無視しえない提案となっていたのである。

## 二 国籍法と「同化」をめぐる

一八八〇年代前半から議会では外国人をめぐる法案が幾度も提出され、八〇年代を通して検討が重ねられることになる。そのなかで、唯一法律という形で可決されたものが一八八九年の国籍法である。この国籍法は、実現されなかった提案や、同時期に検討されていた兵役法などをめぐる様々な議論の過程で固まっていたものとしてとらえることができる。

### 1 外国人の制限と滞在税

労働者による外国人制限の要求や暴動などを受けて、外国人が多いパリやマルセイユなどの自治体では、公共作業場における外国人の制限が議会において幾度か要求され、社会主義者から共和派の右派まで広い党派がこの提案を支持していた。パリではこの要求が通り、一八八〇年代末に公共事業において外国人労働者が一〇％に制限された。<sup>(36)</sup>他の都市では、八〇年代には認められず、大きな暴動を経験した九〇年代になって初めて制定された。

下院では、外国人労働者が低賃金で働いていることがしばしば取り沙汰されていたが、一八八五年から八六年にかけての議論は、それが具体的な法案を生み、長期にわたって検討されたという点で重要であると思われる。まず、八六年に外国人労働者を公共事業において排除するという法案が、共和派の議員から提出された。この提案は保護主義的だとして、各党派の議員から批判を受けたが、その後、外国人労働者への課税法案が提出される。課税法案は、一八八二年から幾度か提案され成立にはいたらなかったが、この八

六年の時点では、ドイツとカナダですでに導入されたということと、外国人労働者の制限よりは国際社会の反発を招かないと考えられたことから、専門委員会が設けられ検討が続けられることになった。<sup>(37)</sup>また、課税のメリットとして、外国人の動向が詳しく把握できるということが注目を集めた。<sup>(38)</sup>

最初に述べた自治体での動きや、下院で提出された法案に対する議会の反応は、概ね冷やかであった。その第一の理由として考えられるのは、これまで述べてきたように、外国人労働者が必要だという認識であった。そして次にここであげておきたいのは、「外国人への寛容」という、革命以来の伝統の尊重である。これは、ナポレオン民法制定の際の議論にすでにみられ、外国人に対して閉鎖的になることは、フランスの威厳を傷付けるものといわれていた。<sup>(39)</sup>そして、この時期の『ル・タン』紙の社説には、「我々の名誉と革命的な伝統は保護主義を許さない」とあり、これは共和派に徹底する意見を代弁するものと考えられる。革命を根柢にして、外国人への開放性を主張するという立場は、議会の多数派であった穩健共和派ばかりではなく、急進派や社会主義者をも引き付けうる力をもっていた。実際、滞在税案が提出された議会では、広い層がこれに反対し、たとえば急進共和派の議員であるマルタン・ナドは「革命の精神からこれらの提案に抗議する」と発言し、またクレマンソーは「我々の文明に対する攻撃」であるとして、強く反対した。<sup>(41)</sup>このように閉鎖的な政策への抵抗は根強く、またそうした主張は革命の伝統を想起させるレトリックによって、広く正当性を獲得しえたと考えられる。

こうした反対と国際条約による制約から、滞在税は実現することにはなかったが、議会においては、一八八八年まで毎年議事によって<sup>(42)</sup>いる。この滞在税法案と国籍法の関係について述べる前に、兵役に関する議論の推移を見ておきたい。

## 2 兵役に関する議論と国籍法

国籍に関する法案が上院において初めて提出されたのは、一八八二年のことであった。この法案は法律家であったバトビ *Batbi* 議員によるもので、既にあった法律の内容には手を加えず項目を体系的にまとめるという意味合いをもっていた。国籍法が非常に複雑であり、適用が難しい項目もあるということはしばしば法律家から指摘されていたので、上院ではこの法案は好意的に受け入れられた。<sup>(43)</sup>

そして下院からはこれに真っ向から対立する案が提出されることになるが、その経緯に関しては、下院で検討中であつた兵役に関する法律との関連を見なければならぬ。

一八七二年以来の兵役に関する議論においては、兵役を平等化・一般化するという方針は一貫しており、それによって単に兵力を増強するだけではなく、国民全体に共和国への忠誠心や愛国心を浸透させることが期待された。こうした期待感には、初等教育法など、共和制を固める基礎となっていく諸制度が確立されつつあった時代の特異性において理解できるものである。

国民への兵役の一般化の到達点としての徴兵制を実施するために、それに見合う予算を捻出することが必要であった。それを徴役期間の大幅な短縮化によって賄うという原則が一八八〇年代中頃までに定まりつつあった。<sup>(44)</sup>そうした内容が報道されるとともに、とくに外

国籍の移民二世が多いノール地方、パリ、南仏などの地域を中心として、フランス人と同等の社会に権利を得ているにも関わらず兵役義務を免れる移民の子供に対する不満感が高まり、先にもふれたように、そうしたことはジャーナリズムにおいてもしばしば指摘されるようになる。<sup>(46)</sup> こうした状況を受けて、ノール県選出のルコント・Leconte 議員により一八八四年に提出された国籍法の改正法案は、兵役の平等化を移民の子供にまで押し広げるという関心から出生地を国籍の基準としたものだった。すなわちフランスで生まれた外国人を両親にもつ外国人の子供（移民三世）はフランス人、外国で生まれた外国人の子供がフランスで生まれた場合（移民二世）は拒否しない場合はフランス人とし、フランス人となった二世に兵役を課すことを最大の目的としたものだった。そしてこれが一八八九年制定の国籍法の原型となる。

初等教育や兵役による共和主義の浸透は、まさに外国人やその子供に対して必要なものと考えられ、例えば下院の議論においては、「兵役を受けない外国人は異なった精神を宿し、フランスの栄光と繁栄に敬意をもつ」といわれている。<sup>(46)</sup>

この案は審議中であった上院案と原則からして異なるものであり、議会では調整が困難であったため、国務院での検討に持ち越された。国務院は結局下院の案を無視する形で上院案を採用した。そして一八八六年に上院に国籍法が差し戻され、バトビ案が再び支持される。<sup>(47)</sup> ここで注目すべきは、下院案についての討議のなかで、「完全に同化した移民の三世までは無条件にフランス人とする」という意見が上院で支持を受けたということである。これは「同化を条件と

して国籍を与える」という、上院における同化に対する考え方を示しているという点で重要である。そして同化は三世まで、との考えを示し、それに対して、フランスに居住していることが「偶然」であるような二世に国籍を与えることは、国籍の破壊につながるとも言われる。<sup>(48)</sup> この点では、一八五〇年代から見解に変化はみられない。そして、この案が下院に差し戻されたが、下院では「二世の問題をまったく無視した意味のない法案」であると批判されることになった。<sup>(49)</sup> 下院における関心は、兵役を拡大するかいなかの境界にいた二世にあったのだから、ここまでは議論がすれ違っていたものといえよう。しかしこの時期を一つの転換点として、上院の関心も二世へと移らざるをえず、以後、出生地主義を原則とする国籍法の改正に上院が歩み寄っていくことになった。

### 3 国籍法の成立と「同化」

ここでまず確認しておくべきことは、「同化」に対する上下両院の考え方の違いである。これまでの議論において、上院では「同化した三世に国籍を与える」と言われ、そこから漏れると考えられる二世に関しては、自動的にフランス人とはせず、居住と意志の確認を条件に、成人時に要求されるものとした。それに対して下院では、兵役の拡大という関心から、二世を自動的にフランス人とする可能性を考えざるをえなかった。そのさい「同化できないのは共和主義的な教育や兵役を受けていないから」といった上院の場合と逆転した論理がみられるという点が特徴的である。<sup>(50)</sup>

この違いは、同化が何を媒介としてなされるかについての考えの違いでもあった。下院ではもっとも積極的に共和主義的な教育制度



や兵役の整備を推し進めようとする急進共和派がある程度力をもっていたことから、こうした制度を通して外国人を同化させる必要性和、その可能性が信じられていた。それに対して上院においては、長期の居住とその結果としての「土地への愛着」に基づく「完全な」同化が国籍付与の条件とされてきた。そのことから、上院では帰化の過程に「居住」という条件を入れることが絶えず主張されてきた。

そして再び國務院案が下院に差し戻されてから、ルコント案の二世に関する部分に上院の関心事である居住の条件をかなり弱めた形ではあれ、盛り込む方向で検討がなされ、上下両院が接近していくことになる。

また、この過程で重要だと考えられることは、一八八六年、八七年、八八年と毎年提出された滞在税法案との関係である。一八八六年以降、議会でしばしば外国人労働者とフランス人の摩擦に関する報告が出され、それに対する有効な対策が求められてきた。しかし課税を避けるという穩健共和派、急進共和派の意向は変わらず、そうした議会の姿勢への反発が強まってくると、やはり滞在税に批判的であった上院でも危機感が強まった。その結果、国籍法の改正がその代替案として持ち出されることになり、外国人（とりわけ二世）に国籍を付与することの効用が過大なほど強調されていく。

そうした国籍法への期待感は、ジャーナリズムにもよく反映されている。例えば『ル・タン』紙などは一八八六年以降、様々な問題への解決として一貫して帰化を容易にする法案の必要性を説いていた。外国人をめぐる摩擦の「解決は、排除では得られない。同化さ

せること、フランス人労働者にすることが必要である」、<sup>(52)</sup>「フランスに來る外国人が多すぎるのではなく、フランス人にならない外国人が多すぎる」とし、そうしたことから、国籍法を最大限開放的な方向に改正することを提案している。

こうして、一八八九年国籍法においては、「フランスで生まれた外国人の子供は自動的にフランス人」となるが、「第二世代の子供は、成人時にフランスに居住していない場合とフランス国籍を拒否した場合はのぞく」という内容が規定された。<sup>(54)</sup>これは、出生地主義を採用したものととして、現在に至るまで、フランスの国籍法の基本とされてきた。

これまで述べてきたように、国籍法は、兵役の問題や、外国人労働者との摩擦の問題を、滞在税法という保護主義的な手段をとらずに解決するという期待を背負って成立した。そしてこの法に対するジャーナリズムの反応は概ね良好で、外国人との摩擦が次第に解決されるだろう、とする楽観的な見通しが語られていた。

しかしこれまでみてきたように、議会においては、定住外国人の問題を、兵役との関連で最優先に解決していこうとしていたのであり、短期滞在の外国人労働者の問題については、現実的にはほとんど議論されていない。これは、滞在税を外国人労働者にかけようとした各自治体からの提案や、外国人と接している労働者の要求とはすれ違ったものであった。そしてそのずれは、九〇年代に入ってから外国人労働者をめぐる紛争が余計に激しさを増していくなかで、次第に明らかになっていくのである。

### 三 一八九〇年以降の外国人政策の転換

一八八九年の国籍法は、一九世紀におけるフランスの外国人に対する樂觀主義の一つの頂点であった。なぜならそれ以降、外国人に對して法的により厳しい規制がなされていくからである。そして言説における変化を一言でいえば、共和主義的な価値観への共感を定住しない外国人にまで要求し、それに同化しえないものを排除する傾向がみられるということである。

最後に、こうした事態の変化を追い、この変化を促したと考えられる諸要素について、仮定的にであるが指摘しておきたい。

#### 1 「居住許可」制の拡大と外国人労働者の制限

滞在税に関する議論のなかで現われてきた「外国人の把握」という関心は、一八八八年に居住許可取得の義務化という形で法令化された。<sup>(55)</sup>この法令においては、フランスに長期居住する外国人だけが対象となっていた。しかしこの法令は、関係省庁と外国人の間に混乱を生み、受け入れ体制ができていなかったとして問題になり、また実際居住許可を申し出た外国人は、居住していると推定される者のうちごくわずかであった。<sup>(56)</sup>こうして法令の発行後、ただちに新しい法の必要性が感じられることになったが、一八八九年の国籍法制定後は、この議論は一時立ち消えになっていた。それは、議会や法曹界、ジャーナリズムにおいては、一八八九年の国籍法の制定によって、外国人問題が一段落したものと受け取られていたからであった。<sup>(57)</sup>

しかし、一八九〇年代には、八〇年代にも増して労働者を中心と

して外国人労働者を排除する運動が頻発し、とくに前半に死者を出すような大きな暴動が起こった。一八八〇年代後半から南仏を中心とした反外国人的なストライキや紛争は頻繁に記録されている。その中でもっとも影響力が大きかったものが、ニームやモンペリエから近い地中海沿岸のエーグ・モルトという塩田の町で一八九三年に起こった反イタリア人暴動である。ここにはイタリア人労働者がコロニーをつくって居住していたため、フランス人住民がイタリア人コロニーを襲撃するという事態に発展し、死者七名を出す惨事となった。<sup>(58)</sup>

こうしたトラブルは、外国人労働者が仕事を奪っているという主張と、「外国人の脅威」からなんらかの形で労働者を守るべきだという要求に、説得力を与えることになった。そしてそれまでは、国籍が曖昧であった定住者の問題が外国人への反感を生む要素として取り上げられがちであったが、むしろ外国人労働者の問題が摩擦の原因として重要視されるようになったのである。

こうして八〇年代にはそれほど継続的に関心をひいてこなかった外国人労働者に焦点を当てた対策がいくつか講じられるようになり、そのひとつが一八九三年の居住許可に関する法律であった。この法律では、「フランスに来て仕事をするものはフランスに入ってから八日以内に、仕事をする予定の自治体に届け出る」ことが義務付けられ、さらにこの規定にそわない外国人と、その雇用者も罰せられることになった。このように、この法律においては、一八八八年の法令では免除されていた短期滞在の外国人労働者にまで厳しく届け出が義務付けられたのである。これは、「国民の労働の保護に関する法

loi sur la protection du travail」と呼ばれ、無制限な外国人労働者の導入をくい止める布石となるものと期待された。<sup>59)</sup>

さらに、より労働者に密着した対策としては、職場ごとの労働者制限があげられるが、先に述べたエーグ・モルトの事件がこれをもくくの自治体に拡大させるきっかけとなった。この事件直後に、それが飛び火するようなかたちでイタリア人労働者を排除する運動が南仏を中心に各地で起こる。初めは襲撃や工場放火という形をとっていたが、次第にストライキや請願によってイタリア人の職場からの排除や制限が要求されるようになった。<sup>60)</sup> こうした運動は、南仏からフランス各地に広がり、九三年の終わりまでに、南仏の主要都市のほとんどとノール地方で、公共作業場における外国人労働者枠の一〇％制限が、自治体ごとの条例により実現されていくことになった。<sup>61)</sup>

そして一八九九年には、公共作業場における外国人労働者の一〇％制限がついに法令として定められることになったのである。<sup>62)</sup>

## 2 外国人労働者のストライキと共和派

こうして一八八〇年代まで滞在税とともに頑なに否定されてきた外国人労働者の制限法が、一九世紀終わりには政府によって認められるところとなった。こうした対応を促したのは、これまで何度も述べてきたように、外国人労働者に対する反発の強まりであったと考えられる。

さらに、八〇年代との社会状況の変化を考慮するならば、社会主義者と労働組合の勢力の拡大ということを挙げなくてはならないだろう。社会主義者が議会において驚異的な成功を収めていく一八九

〇年代前半から、労働者に配慮した政策がしばしばとられるようになったが、そうしたものの一つとして、外国人労働者の制限を位置付けることができる。<sup>63)</sup> 実際、一八九九年の法令は、社会主義者として初めて入閣を果たしたミルランによって定められたものであった。<sup>64)</sup> 最後に指摘しておきたいのは、これまで述べてきたように外国人労働者は単に排除される存在だっただけではなく、労働運動に参加するということも少なからずあったことである。たとえば南仏最大の都市であるマルセイユにおいては、イタリア人が構成員の半数を占める労働組合が主導した港湾ストライキがゼネストに発展し、一ヵ月以上マルセイユの経済が停止するという事態になった。<sup>65)</sup> そしてこの一九〇〇年と一九〇一年のストライキへの政府や共和派の議員、あるいは共和派的なジャーナリズムの反応は、興味深い点を含んでいる。

もっとも象徴的なのは、マルセイユがあるブッシュ・デュ・ローヌ県の知事や、マルセイユの共和派議員、さらに政府寄りのジャーナリズムに共通して見られる「愛国心をもってストライキをやめるべき」だというフランス人労働者への呼び掛けである。<sup>67)</sup> そして、マルセイユの経済を停止させ、フランスに損害をもたらしているのは、そうした事態によって「何ら愛国心を傷つけられることのない」外国人だと指摘される。<sup>68)</sup>

このように、外国人をフランス人の敵として位置付け、ストライキを停止せよとする共和派の戦略は、ひとつは当然社会主義勢力との対抗関係からきている。また、これを外国人政策という観点から考えた場合には、やはりここでも問題になっているのは「同

化」なのである。すなわち、外国人労働者であっても、共和国の利益を尊重すること、さらにはそういった価値観への同化が要求される。この点では一八八〇年代以前からみられた同化を基軸とした政策の延長線上にあったといえる。しかし、ゼネストという事態を前にして、よりはっきりと打ち出されているのは、そうした同化をなしえない外国人を敵として排除するという同化政策のもう一つの側面である。それは言説のうえでもまた実際の措置においてもそうであり、マルセイユのストライキの主導層は、そのほとんどがイタリアへ送還されている。<sup>(69)</sup>

## 結 論

一八八〇年代には「愛国心」や兵役などの共和主義的機構を通じてフランスへの同化が外国人問題の解決の鍵とされ、基本的には開放が外国人政策の大原則として掲げられてきた。

ただ、これまで指摘したように、同化が見込めるのは定住する外国人だけであり、一八九〇年代に問題になってきた外国人労働者については、ほとんど考慮の対象とはなっていなかった。そして九〇年代にはつきりしてくるのは、こうした流動的な外国人労働者は、常にその経済状況にあわせた調整や社会状況によっては追放の対象であるということだった。そして一九〇〇年の場合でいえば、ストライキという合法的な手段を外国人が行使した場合でも、それが「共和国の利益」に抵触する影響力をもっていたのならば、そうした追放の対象となったのである。

このように、八〇年代と九〇年代とでは、政策やジャーナリズム

における言説をみた場合、方向転換が起こったように思える。しかし、当時においても、また研究史においても、この時期の転換は注目を集めてこなかったのはなぜだろうか。それは、共和政府が出生地主義による国籍法を聖域として守り続け、外国人への寛容を説き続けたからである。そして、一九世紀に関する研究において、この国籍法を重視することは、そうした共和政府の政策の一面だけを強調することになりかねないのである。

出生地主義を基本とする国籍法と、九〇年代に見られた外国人労働者への対応は、フランスの外国人政策の両面である。そして、共和制への忠誠を基準とする「同化主義」を支柱としながら、状況に合わせてそのいずれかの側面を強調することでバランスを保ってきたのである。そして、それだからこそ、一九世紀末の排外主義が頂点を迎えた危機的な時期にあっても、フランスの外国人政策が開放を旗印に維持されえたのだった。

そして一九九三年に、聖域であった出生地主義の原則が撤回され、移民の二世は国籍を希望しなければフランス国籍を取得できないということになった。このことは、フランスがさらに大きな転換を告げる、危機的な状況にあることを示していると思われる。

## 註

- (1) P. Milza, *Français et Italiens à la fin du 19e siècle*, 1981.
- (2) M. Perrot, *Les ouvriers en grèves: France 1871-1890*, 1974.
- (3) たとえばイタリア移民が集中していたマルセイユでさえ、イタリア・コミュニティには一部の裕福な商人を中心とした小規模な相互扶助組織がいくつか存在するにすぎず、イタリア移民の大部分を構成する労働者層は含まれなかった。ただ、一部の熟練労働者層に関しては、イタリア人が多

くを占める部門において労働組合に加入し、ストライキに参加するといふことは出来た。しかし、イタリア人を含む組合は概して短期間で解体し、継続的な組織をなすことは非常に稀だった。M. Lartigue-Vechié, «Les grèves des dockers à Marseille de 1890 à 1903», *Provence Historique*, avril-juin, 1960; F. Entedaque et G. Place, *Les grèves à Marseille de 1880 à 1900*, 1971.

(7) R. Rémond, *La droite en France*, 1963 (2e éd.); P. Sorlin, «La Croix» et les juifs, 1880-1899, 1967; Z. Sternhell, *Maurice Barres et le nationalisme français*, 1972; J.-P. Rioux, *Nationalisme et conservatisme. La Ligue de la Patrie française, 1839-1904*, 1977; Z. Sternhell, *La droite révolutionnaire. Les origines françaises du fascisme, 1885-1914*, 1978.

(8) B. Anderson, *Imagined communities*, 1983 (白石隆他訳「想像の共同体」一九八七年); D. Schnapper, *La France de l'intégration. Sociologie de la nation en 1990*; E. Balibar et I. Wallerstein, *Race, Nation, Class*, 1990 (若森章孝他訳「人種 国民 階級」一九九五年); E. Hobsbawm, *Nations and Nationalism since 1780*, 1990; P. Rosanvallon, *L'état en France*, 1990; R. Tomba, *Nationfood and Nationalism in France, 1889-1918*, 1991.

(9) G. Noiriel, *Le creuset français*, 1984.

(10) 「ラベントール」彼の他の著述に於てしばしば述べられてゐる。La tyrannie du national, 1991; *Population, immigration et identité nationale en France XIXe-Xxe siècle*, 1992.

(11) Noiriel, *op. cit.* 第三章がこの問題にふれてゐる。

(12) 一九七〇年代以降の移民研究の全般的な動向に關しては C. Wintole de Wenden, «L'immigration, objet du débat politique», *Confluents Méditerranée*, No. 14, 1995 を参照のうえ、以下にふくむ。一九七〇年代には経済の専門家や労働運動の支持者となる「外国人労働者」への

の移民の状態に關する研究が中心だった。八〇年代には、政治的アプローチ(難民、市民権、国民のアイデンティティなど)と文化的アプローチ(統合 integration、イスラム、多文化主義など)が広い分野で試みられるようになった。さらに九〇年代には、一方でヨーロッパとイスラム、ヨーロッパ、市民権、亡命者などを軸とするよりグローバルな方向性と、他方で家族や郊外問題などの地域に密着した取り上げ方に分化しているという。また日本においては、梶田・宮島編「統合と分化のなかのヨーロッパ」有信堂、一九九一年、梶田孝道編「ヨーロッパとイスラム」有信堂、一九九三年などの研究書がある。

(13) Wintole de Wenden, *op. cit.*, pp. 69-70.

(14) 当時、フランスへの同化を前提とし、帰化による市民権の取得を最終目的とするのではない「新しい市民権」のあり方が激しく議論された。具体的には、居住地の地方自治体選挙への参政(居住による権利)と、労働する土地での自治体選挙への参政(労働による権利)が提案された。しかし、自治体の選出議員は大統領の選出を行なうことから、間接的に外国人が大統領選挙に關わることになり、これを認めるには憲法の改正が必要となる。結局憲法の改正にはいたらず、今だに外国人の自治体における選挙権は認められていない (Bruschi, «Le droit et l'insertion des immigrés», Wintole de Wenden, «Question sur la citoyenneté», *Esprit*, juin, 1985; Wintole de Wenden, *Les immigrés et la politique*, 1988, pp. 311-349)。

(15) Wintole de Wenden, *op. cit.*, p. 306.

(16) C. Bruschi, *Question de nationalité*, 1987; W. R. Brubaker, «Immigration, citoyenneté et état-nation en France et en Allemagne», *Les temps modernes*, juillet-août, 1991; R. Brubaker, «De l'immigré au citoyen. Comment le jus soli s'est imposé en France», *Actes de la recherches en sciences sociales*, septembre, 1993; C. Mondonico-Torri, «Aux origines du Code de la nationalité en

- France)». *Le mouvement social*, avril-juin, 1995.
- (17) J. Dupâquier (ed.), *Histoire de la population française*, t. III, 1988.
- (18) Noiriél, *op. cit.*, p. 139; M. Perrot, *op. cit.*, p. 164.
- (19) *Encyclopédie des B. d. R.* t. x, p. 181, (Milza, *op. cit.*, pp. 216-217).
- (20) *Le Temps*, 27 juin 1886, 26 février, 3 mars, 16 mars 1887; Noiriél, *op. cit.*, p. 82.
- (21) *Le Temps*, 27 juin 1886.
- (22) G. Marchal-Lafontaine の著述における *L' invasion pacifique de la France par les étrangers* (一八八六年) は非常に人気を博し、新聞にも頻りに引用され「外国人の侵入」という言葉をたづねられるようになった。Perrot, *op. cit.*, p. 177.
- (23) 例へば P. Leroy-Beaulieu を中心とした経済学者たちは「外国人の流入と競争」などの経済効果やそれによる外国人の流入は必要であるといった Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 37.
- (24) Brusch, *op. cit.*, pp. 33-34.
- (25) Code civil des Français, art. 9, 1804. (Ministère de la justice, *La nationalité française*, 1996, p. 61.)
- (26) Brubaker, *op. cit.*, p. 7.
- (27) *Ibid.*, p. 11.
- (28) D. De Folleville, *Traité théorique et pratique de la naturalisation*, 1880, pp. 142-143; Brubaker, *op. cit.*, p. 7.
- (29) Code civil, art. 13, 1809 (De Folleville, *op. cit.*, p. 67).
- (30) Le décret du 3. décembre, 1849 (De Folleville, *op. cit.*, pp. 74-77).
- (31) Loi des 7-12 février, 1851 (De Folleville, *op. cit.*, p. 96).
- (32) Brubaker, *op. cit.*, p. 11.
- (33) Loi des 7-12 février, 1851 (De Folleville, *op. cit.*, pp. 76-77).
- (34) 一八六七年から一八八九年の間に帰化したのはわずかに約一万人であり、これは年平均五六二人にすぎなかった。Brusch, *op. cit.*, p. 41.
- (35) Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 39.
- (36) 当時数としてはイタリア人を上回っていたベルギー人と比べると、言語や生活習慣の違いがイタリア人の方が大きいといわれた。またベルギー人は比較的専門化した職人層が多かったのになし、イタリア人は日雇いや産業労働などの部門に大量に導入され始めたため、摩擦も多かったと考えられる。Perrot, *op. cit.*, p. 170.
- (37) *Ibid.*, pp. 174-175.
- (38) *Le Temps*, 27 janvier 1886.
- (39) *Le Socialiste*, 9 janvier 1886.
- (40) *Le Temps*, 27 janvier 1886.
- (41) Noiriél, *Le creuset français*, pp. 85-86.
- (42) Brubaker, *op. cit.*, p. 8.
- (43) *Le Temps*, 27 janvier 1886.
- (44) *Le Socialiste*, 4 février, 24 septembre, 1887.
- (45) Chambre des députés, 25 janvier, 23 novembre 1886, 12 juillet 1887 (Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 40).
- (46) Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 35.
- (47) Brubaker, *op. cit.*, pp. 18-19.
- (48) Chambre des députés, 25 juin, 1885 (Brubaker, *op. cit.*, p. 20).
- (49) Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 43.
- (50) Sénat, 15 novembre 1886 (Brubaker, *op. cit.*, p. 12).
- (51) Mondonico-Torri, *op. cit.*, p. 44.
- (52) Chambre des députés, 25 juin, 1885 (Brubaker, *op. cit.*, p. 20).
- (53) 「ル・タン」紙に於ける同様の論議がみられる。Le Temps, 1 juillet

1887, 12 octobre 1888, 27 juin, 1889.

- (15) Sénat, 3 juin 1889, Chambre des députés, 25 juin 1887, 16 mars 1889 (Brubaker, *op. cit.*, pp. 20-22); Sénat, 4 février 1889 (Mondonico-Torri, *op. cit.* p. 46).

(32) *Le Temps*, 27 janvier 1886.

(33) *Le Temps*, 1 juillet 1887.

- (75) Loi du 26 juin 1889, art. 1er (A. Andréani, *La condition des étrangers en France et la législation sur la naturalisation française*, 1896).

(55) 一八八八年十月二日の法令の概略は以下の通りである。第一条 フランスに居住しようとする外国人は、入国後十四日までに居住を希望する自治体の行政機関に次のことを届け出ること。本人と両親の名前、国籍、生年月日と出生地、移住前に住んでいた場所、職業、配偶者と未成年の子供がいる場合はその名前、年令、国籍。(第二条、第三条略) 第四条、すでにフランスに居住している外国人は、まだ申請が済んでいない場合、今日から一ヶ月以内に届け出ること。第五条、これらの規定に違反した場合、内務大臣が行使する追放以外の罰則を科す。Décret du 2 octobre 1888 (*Le Temps*, 3 octobre 1888).

(56) 行政機関では大量の申請者に対応しきれなかったため、申請までの期限が一八八九年の一月まで延長された。『ル・タン』紙には、連日自分が申請義務をもつのかを問い合せる手紙と、それへの回答が掲載されている。*Le Temps*, 6, 7, 8, 12, 16, 18 octobre 1888.

(76) Noirel, *op. cit.*, p. 87; *Le Temps*, 1 juillet 1887; *Le Socialiste*, 4 février 1888.

(89) Milza, 《Le racisme anti-italien en France. La "tuerie d' Aigues-Mortes"》, *L' Histoire*, mars 1979; *Le Temps*, 18 août-13 septembre 1893.

(65) Loi du 8 août 1893 (Andréani, *op. cit.*, pp. 51-79).

(60) ナンシーの建築現場では、イタリア人との喧嘩からフランス人労働者がイタリア人を包囲したが、憲兵隊が駆け付けてこたなきをえた。事態がおさまって一〇日は後に、労働者は外国人労働者への課税と建築現場における外国人労働者の一〇％制限の請願を提出した。*Le Temps*, 26, 27, 28, 30, 31 août, 1, 2, 7 septembre, 1893.

(61) Perrot, *op. cit.*, p. 175.

(62) Décret du 10 août 1899, の法令の第一条に、職種と地域ごとの状況にあわせ、自治体が定めた割合でのみ外国人を雇用することとある。*(Le Temps*, 12, 13 août 1899).

(63) 九〇年代には社会福祉に配慮した立法がなされていくが、それと同時に、その対象から外国人を排除していくプロセスがみられる。外国人を排除、あるいは適用に厳しい条件を付けたものとしては、一八九二年の未成年および女性の労働時間に関する法、一八九三年の医療保険に関する法、一八九八年の労働災害法などがあるが、とりわけ労働災害法に関しては国際的にも問題になった。J. Uhy, 《Le droit ouvrier》, *Mouvement socialiste*, 1903, pp. 543-549.

(64) 一八九九年の法令には、注 (63) で示した他に次のようなことが定められた。労働者に週一日の休みは確保すること。労働者にはその職業や部門ごとの標準的な賃金を、その地域、町ごとの状況を考慮して支払うこと。職業、部門、地域、町ごとに日雇い労働者の最高労働時間を規定すること。*Le Temps*, 12 août 1899.

(65) ノール地方の鉱山におけるベルギー人労働者の労働運動への参加に関して Noirel, *Longuy, innuigés et prolétaires*, 1964 など。イタリア人労働者に関しては、注の (3) を参照。

(66) 一九〇〇年のストライキでは、イタリアから亡命した社会主義者がイタリア人労働者の動員に大きな役割をはたし、これまでにない規模でイタリア人労働者がストライキに参加した。社会主義者であるマルセイユ市長もこのストライキを支持し、ストライキの目標であった賃上げ要求は達成

された。ストライキ後もストの実行委員会は解散せず、フランス人とイタリア人の共同の組合である *Syndicat international des ouvriers des ports et docks* の設立につくした。この組合はその構成員の半数以上がイタリア人であるだけでなく、執行部の半数をイタリア人がしめた。一九〇一年には、組合員であるイタリア人が解雇され、*Syndicat international* に対抗して組織されたフランス人組合 *Syndicat français* のフランス人が雇用されたことに抗議してストライキが始まった。まもなく賃上げ、八時間労働をにかけてマルセイユのほぼ全ての職業部門を巻き込むゼネストに発展した。しかしストの首謀者とされたイタリア人の社会主義者や組合員が追放され、ワルデック・ルソー大統領とミルランに仲介を依頼して雇用者との交渉を行なうというスト執行部の目論みが失敗し、1ヵ月あまりにわたったストライキは収束にむかった。そしてストライキ後、組合も崩壊するにいたった。*Le Temps*, 19 août-8 septembre, 1900, 28 février-13 avril 1901; *Le Socialiste*, 31 mars, 7 avril 1901; *Petit Sou*, 1-20 avril 1901.

(67) ブッシュ・デュ・ローヌ県知事の発言には「このストライキはマルセイユを惨禍に陥れる。愛国心と共和国への忠誠をもって、ゼネストの決定を取り下げるように」である。*Le Temps*, 18 mars 1901. また共和派議員 Thourel は「愛国心をもって共和国の利益をそこなっている危機を終わらせるように。労働者の心からの友であり共和主義者より」と意見を町中に張り出したという。*Le Temps*, 27 mars 1901. 「ル・タン」紙社説にはまた「マルセイユのストは外国人に率いられ、しかも市長は法、とくにミルランの法令を無視している。」とある。*Le Temps*, 10 mars 1901.

(68) 「このストライキは外国人が指導しているので危険である。マルセイユ港の機能停止によってジェノヴァ港に利益をもたらすことになっているが、このことはイタリア人の愛国心を何ら傷つけるものではない。」*Le Temps*, 9 mars 1901.

(69) *Le Temps*, 14-16 mars 1901; *Petit Sou*, 15, 31 mars 1901.